

【連合北海道・政策情報 No. 1 (2024 年 2 月 2 日)】

2024 年度 第 1 回政策委員会及び第 1 回エネルギー・環境政策委員会 開催報告

連合北海道は 1 月 30 日、ホテルポールスター札幌にて 2024 年度「第 1 回政策委員会」及び「第 1 回エネルギー・環境政策委員会」を開催した。構成組織・地域協議会から、44 名(前段の講演会「ふくしまの今を語る人」55 名)が参加した。

両委員会の開会に先立ち、福島県二本松市で農業を営む齊藤登氏が登壇し「ふくしまの今を語る人」と題してご講演いただいた。50 歳で県職員を辞め、二本松市内で米と野菜の専業農家の後を継いだ翌年に東日本大震災が発生し被災した経験について、齊藤氏は「福島第 1 原子力発電所から約 50 km 離れた二本松市の農地には、風下の地域のため放射能が降ってきた。震災後、農地の放射能除去は行われていないが、数年間に渡り実施した放射能検出検査では、1000 万袋のお米に含まれる放射能は 0%であり、少しも検出されることはなかった」と強調した。



【講演】二本松農園 齊藤登氏

安全・安心な農産物であることを確証した齊藤氏は、震災後から現在に至るまで毎週、金曜には東京上野に出向き「ふくしまマルシェ」を開催している。マルシェの販売を通じて、齊藤氏は「風評被害や、(放射能の影響があると感じた)人の感覚といったものは、戻るとは決してない。したがって、福島の農産物の売上げについても、震災前に戻そうと目指していくのではなく、新たな戦略を立てていくべき」と語った上で、「風評被害にあったからといって特別に購入していただくことより、他の都道府県の農家と同様に自分で育てた農産物の味で勝負したいという気持ちを持っている。毎週東京でマルシェをしていく中で、リピーターから福島の農産物は安くて美味しいと評価してもらえることが何より嬉しい」と語気を強めた。

最後に、全国を飛び回り福島の農産物について講演活動を行っている齊藤氏は「全国の方々と顔を合わせて福島の農産物の話をすることで、寒暖差のある福島県の農産物が安全で甘くて美味しいことを知ってもらうことが大事だと考えている。『顔の見える関係に風評被害はなし!』という思いで今後も活動を続けていきたい」と締めくくった。



【開会挨拶】和田政策委員会委員長

続いて、両委員会の開会挨拶に立った連合北海道の和田英浩・政策委員会委員長（連合北海道・事務局長）は、「道民に関わる政策では、社会保障など財源が伴うものがほとんどである。こういった財源は国だけでなく、道や市町村の財源も関わってくる。財源ひとつ取っても、政策課題には道民に関わるものもあれば、企業に関わってくるものもある。構成組織や地域協議会、それぞれの立場の政策課題もある。これら一つ一つを整理して、連合北海道は政策実現に向けた取り組みを進めていきたい」と述べた。

次に、連合北海道の永田重人・政策委員会事務局長（連合北海道・総合政策局長）が、2024年度「第1回政策委員会」及び「第1回環境・エネルギー政策委員会」における政策・制度実現に向けた取り組み方針等、議案を提起し、構成組織・地域協議会の政策委員から質疑を受けた。電機連合とUAゼンセン、石狩地域協議会からは、政策・制度の取り組みスケジュールについて、留萌地域協議会からは179市町村に対する実態調査の実施について質問があった。道季労からは、2023年成立した「心理的負荷による精神障害の労災認定基準」及び2024年4月1日から施行される「労働基準法施行規則第5条」の改正について、議案の中の



【議案提起】永田総合政策委員会事務局長

「直近の情勢と課題」だけに記載するのではなく、『『要求と提言』の策定に向けた主な政策課題』にも盛り込むべきとの指摘を受けた。

最後に、和田英浩・政策委員会委員長が「今回いただいた意見や指摘を踏まえて、本日確認した基本方針をもとに、今後の取り組みを進めていきたい」と決意を述べ、委員会を終了した。